

平成28事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,634,855,048	779,553,236	1,939,037,000	1,475,371,284	106,853,552	71,114,909	0	0	1,368,517,732	
	構築物	117,712,509	23,650,067	33,248,591	108,113,985	20,279,526	9,934,847	0	0	87,834,459	
	車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	12,538,793	4,918,392	0	0	17,624,887	
	工具器具備品	44,463,423	817,560	817,560	44,463,423	26,905,703	8,011,479	0	0	17,557,720	
	計	2,827,194,660	804,020,863	1,973,103,151	1,658,112,372	166,577,574	93,979,627	0	0	1,491,534,798	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	86,422,410,779	0	39,098,447,781	47,323,962,998	13,921,102,541	3,832,629,695	2,490,933,421	696,872,934	30,911,927,036	
	構築物	2,039,123,214	0	1,058,263,778	980,859,436	650,470,974	93,422,622	16,584,482	6,096,465	313,803,980	
	計	88,461,533,993	0	40,156,711,559	48,304,822,434	14,571,573,515	3,926,052,317	2,507,517,903	702,969,399	31,225,731,016	
非償却資産	土地	202,900,710,104	0	109,647,094,963	93,253,615,141	0	0	732,442,172	306,070,503	92,521,172,969	
	建設仮勘定	374,161,745	560,376,980	934,538,725	0	0	0	0	0	0	
	計	203,274,871,849	560,376,980	110,581,633,688	93,253,615,141	0	0	732,442,172	306,070,503	92,521,172,969	
有形固定資産合計	建物	89,057,265,827	779,553,236	41,037,484,781	48,799,334,282	14,027,956,093	3,903,744,604	2,490,933,421	696,872,934	32,280,444,768	
	構築物	2,156,835,723	23,650,067	1,091,512,369	1,088,973,421	670,750,500	103,357,469	16,584,482	6,096,465	401,638,439	
	車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	12,538,793	4,918,392	0	0	17,624,887	
	工具器具備品	44,463,423	817,560	817,560	44,463,423	26,905,703	8,011,479	0	0	17,557,720	
	土地	202,900,710,104	0	109,647,094,963	93,253,615,141	0	0	732,442,172	306,070,503	92,521,172,969	
	建設仮勘定	374,161,745	560,376,980	934,538,725	0	0	0	0	0	0	
	計	294,563,600,502	1,364,397,843	152,711,448,398	143,216,549,947	14,738,151,089	4,020,031,944	3,239,960,075	1,009,039,902	125,238,438,783	
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	0	1,316	
投資その他の資産	敷金	14,223,768	0	14,135,568	88,200	0	0	0	0	88,200	
	破産更生債権等	2,198,918,852	2,140,043,968	2,198,918,852	2,140,043,968	0	0	0	0	2,140,043,968	
	貸倒引当金	△ 2,198,918,852	△ 2,140,043,968	△ 2,198,918,852	△ 2,140,043,968	0	0	0	0	△ 2,140,043,968	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	24,223,768	0	14,135,568	10,088,200	0	0	0	0	10,088,200	

(注1) 建物の当期減少額41,037,484,781円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額109,647,094,963円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	80	0	0	80	0	0	
計	80	0	0	80	0	0	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,133,231	14,787,871	14,133,231	0	14,787,871	
計	14,133,231	14,787,871	14,133,231	0	14,787,871	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	2,637,840,561	5,141,353,922	7,779,194,483	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	2,637,840,561	5,141,353,922	7,779,194,483	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収賃貸料等収入	2,307,195,747	△ 130,912,141	2,176,283,606	2,203,288,742	△ 63,136,055	2,140,152,687	
一般債権	101,212,904	△ 64,973,266	36,239,638	809,703	△ 700,984	108,719	
貸倒懸念債権	7,063,991	△ 7,063,991	0	3,560,187	△ 3,560,187	0	
破産更生債権等	2,198,918,852	△ 58,874,884	2,140,043,968	2,198,918,852	△ 58,874,884	2,140,043,968	
敷金	14,223,768	△ 14,135,568	88,200	0	0	0	
一般債権	14,223,768	△ 14,135,568	88,200	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	4,959,260,076	4,996,306,213	9,955,566,289	2,203,288,742	△ 63,136,055	2,140,152,687	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	740,502,162	△ 294,965,671	14,002,544	431,533,947	
退職一時金に係る債務	189,054,616	466,710	0	189,521,326	
厚生年金基金等に係る債務	551,447,546	△ 295,432,381	14,002,544	242,012,621	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 111,445,767	110,730,453	0	△ 715,314	
③年金資産	183,542,930	32,289,126	14,002,544	201,829,512	
退職給付引当金 (①+②△③)	445,513,465	△ 216,524,344	0	228,989,121	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	12,234,643,309	171,151,412	6,337,613,081	6,068,181,640	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	12,234,643,309	171,151,412	6,337,613,081	6,068,181,640	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	279,907,576,481	0	143,934,648,049	135,972,928,432	減資による減
	計	279,907,576,481	0	143,934,648,049	135,972,928,432	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	106,447,458,097	106,447,458,097	0	資産の除売却による増減
	計	0	106,447,458,097	106,447,458,097	0	
	損益外減価償却累計額	△ 24,014,072,370	△ 3,926,052,317	△ 13,368,551,172	△ 14,571,573,515	資産の除売却による減
	損益外減損失累計額	△ 3,363,558,964	△ 1,009,039,902	△ 1,132,638,791	△ 3,239,960,075	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 818,827,871	△ 171,151,412	△ 497,379,786	△ 492,599,497	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 28,196,459,205	101,341,214,466	91,448,888,348	△ 18,304,133,087	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	7,668,177,825	1,467,366,315	0	9,135,544,140	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	7,668,177,825	1,467,366,315	0	9,135,544,140	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	29,513,197,341	1,467,366,315	0	30,980,563,656	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(20) 487	(-) -	(0) 8	(-) -
職 員	(0) 205,672	(-) -	(0) 123	(-) -
合 計	(20) 206,160	(-) -	(0) 132	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、246,768千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 関連公益法人等に関する事項

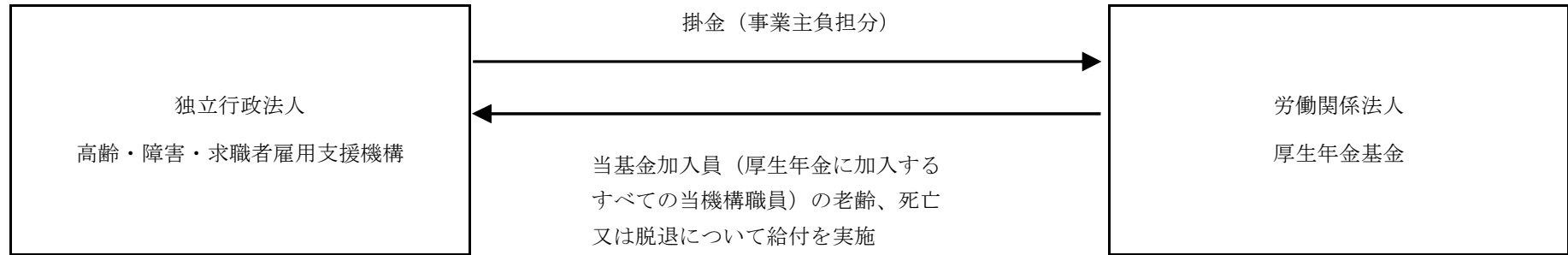
① 労働関係法人厚生年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 前田 芳延 久保 隆滋 佐藤 譲 井上 真 美濃 芳郎 鈴木 瑞哉 原 寛志 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 吉池 貴久 ※ 井垣 啓 ※	(理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (九州職業能力開発大学校) (中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

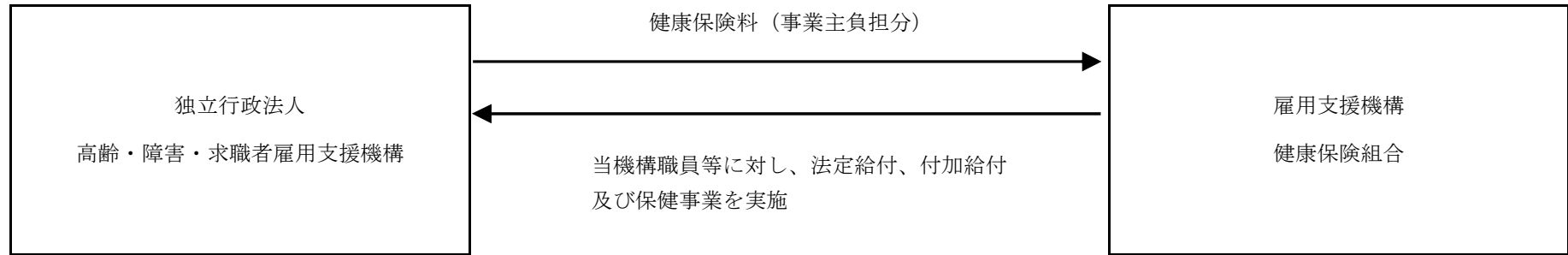
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

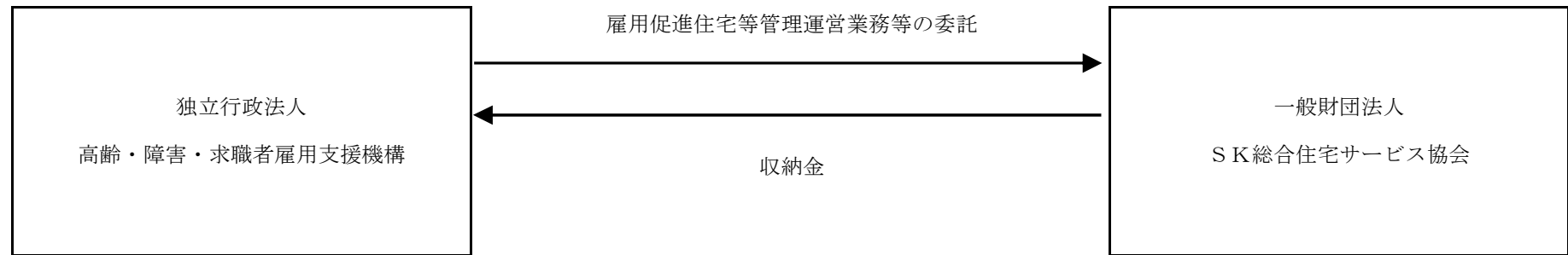
③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	<p>日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。</p> <p>(1) 住宅及び施設についての管理運営の受託</p> <p>(2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与</p> <p>(3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営</p> <p>(4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝</p> <p>(5) 宅地建物取引業</p> <p>(6) 労働者派遣事業</p> <p>(7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業</p>	<p>以下の業務を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務 	<p>杉浦 信平</p> <p>氷鉦 揚四郎</p> <p>藤田 寿彦</p> <p>森田 一寿</p> <p>村松 充雄</p> <p>猪股 靖</p>	<p>(総務部長)</p>

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK 総合住宅サービス協会	4,671,258,066	2,013,438,548	2,657,819,518	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
13,213,979,469	0	13,213,979,469	12,922,771,190	12,664,467,909	59,977,771	198,325,510	291,208,279	2,201,144,748	2,492,353,027

(単位：円)

指定正味財産増減の部							
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
0	0	0	720,939	△ 720,939	166,187,430	165,466,491	2,657,819,518

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	未収金	673,206,183	未払金	4,381,285
			預り金	3,789,410

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内 訳	金 額	割 合
一般財団法人 SK総合住宅サービス協会	13,161,685,150	当法人の発注等	10,647,793,421	80.9%
		うち競争契約	10,647,793,421	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	0	—

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。